



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 京極運輸商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 坂井 文明
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 立岩 敦 TEL 03-5825-7143
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,135	1.1	26	370.0	69	68.0	48	128.2
2024年3月期中間期	4,089	△5.5	6	△92.6	41	△60.7	21	△70.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △72百万円（—%） 2024年3月期中間期 265百万円（120.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	16.24	—
2024年3月期中間期	6.91	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	7,792	4,247	54.2	1,425.04
2024年3月期	8,073	4,349	53.6	1,459.41

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 4,225百万円 2024年3月期 4,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,470	0.7	58	75.9	120	△2.7	84	39.9	28.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料5ページ「1. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注意事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	3,200,000株	2024年3月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	235,299株	2024年3月期	235,258株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	2,964,714株	2024年3月期中間期	3,053,345株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	4
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944,100	999,382
受取手形、売掛金及び契約資産	1,461,824	1,256,926
リース投資資産	1,128	1,128
商品	10,298	11,766
原材料及び貯蔵品	15,784	13,647
半成工事	12,934	18,992
その他	195,805	181,723
流動資産合計	2,641,873	2,483,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,424,110	3,424,859
減価償却累計額	△2,735,906	△2,757,710
建物及び構築物(純額)	688,204	667,149
機械及び装置	412,336	408,765
減価償却累計額	△349,094	△349,850
機械及び装置(純額)	63,242	58,915
車両運搬具	3,015,579	2,962,844
減価償却累計額	△2,618,475	△2,623,499
車両運搬具(純額)	397,104	339,345
土地	1,588,549	1,588,549
リース資産	686,045	857,950
減価償却累計額	△154,612	△229,002
リース資産(純額)	531,433	628,948
建設仮勘定	539	18,700
その他	117,337	117,771
減価償却累計額	△94,259	△95,259
その他(純額)	23,078	22,512
有形固定資産合計	3,292,149	3,324,118
無形固定資産		
ソフトウェア	51,751	35,237
その他	6,578	6,579
無形固定資産合計	58,329	41,816
投資その他の資産		
投資有価証券	1,955,723	1,795,752
長期貸付金	—	519
リース投資資産	564	—
繰延税金資産	4,727	2,164
その他	119,542	144,509
投資その他の資産合計	2,080,556	1,942,944
固定資産合計	5,431,034	5,308,878
資産合計	8,072,907	7,792,442

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	782,738	707,836
短期借入金	872,320	860,770
リース債務	141,603	167,112
未払費用	204,623	201,934
未払法人税等	10,723	14,513
賞与引当金	156,701	95,788
その他	165,377	125,388
流動負債合計	2,334,085	2,173,341
固定負債		
長期借入金	25,090	10,480
リース債務	448,202	528,632
退職給付に係る負債	732,173	697,087
資産除去債務	52,488	52,715
繰延税金負債	114,376	66,484
その他	17,820	16,662
固定負債合計	1,390,149	1,372,060
負債合計	3,724,234	3,545,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	50,000
資本剰余金	4,995	114,995
利益剰余金	3,381,484	3,399,997
自己株式	△113,047	△113,088
株主資本合計	3,433,431	3,451,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898,753	775,213
退職給付に係る調整累計額	△5,405	△2,291
その他の包括利益累計額合計	893,348	772,922
非支配株主持分	21,894	22,215
純資産合計	4,348,673	4,247,041
負債純資産合計	8,072,907	7,792,442

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,088,626	4,134,791
売上原価	3,758,720	3,798,324
売上総利益	329,906	336,467
販売費及び一般管理費		
販売費	11,765	11,157
一般管理費	312,577	299,159
販売費及び一般管理費合計	324,342	310,316
営業利益	5,564	26,151
営業外収益		
受取利息	170	221
受取配当金	25,692	32,601
営業車両売却益	5,411	4,087
持分法による投資利益	3,513	8,838
補助金収入	5,264	4,580
軽油引取税交付金	1,177	955
その他	5,628	3,820
営業外収益合計	46,855	55,102
営業外費用		
支払利息	6,655	9,825
支払手数料	1,473	877
その他	3,142	1,422
営業外費用合計	11,270	12,124
経常利益	41,149	69,129
税金等調整前中間純利益	41,149	69,129
法人税等	20,106	20,599
中間純利益	21,043	48,530
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	21,100	48,160
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△57	370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,618	△116,197
退職給付に係る調整額	3,263	3,114
持分法適用会社に対する持分相当額	2,265	△7,262
その他の包括利益合計	244,146	△120,345
中間包括利益	265,189	△71,815
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	264,925	△72,266
非支配株主に係る中間包括利益	264	451

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。